

研究部 20 年を振り返って

— 高体連研究部 20 年史の編集から —

1 はじめに

富山県高等学校体育連盟研究部は平成 30 年度に発足から 20 年を向かえ、この間に多くの研究活動が行われた。この機会に過去の活動を振り返って、記録・資料等を整理し研究活動を総括し、今後の研究活動の発展の一助になればと考えた。

2 研究部の発足以前の研究活動

研究部発足 20 年にあたり、研究部のあゆみを調査した。平成元年の第 24 回全国高等学校体育連盟研究大会で発表があり、研究部発足以前は県高体連事務局の中に調査研究部があつて活動がなされていたことが分かった。全国の研究大会では平成 9 年の第 32 回大会から分科会での各県のローテーションが始まり、それ以前は任意での発表であった。北信越 5 県の第 31 回までの全国研究大会の発表を調査すると以下の表の様になっている。第 24 回大会は福井県開催で地元ブロックの北信越 5 県が全県発表となっている。各県の回数は、福井県が 8 回、長野県と石川県が 5 回、新潟県が 4 回、富山県 2 回であった。富山県の全国発表が北信越の他県と比べて少ないことが分かる。この理由として調査研究部の発足が平成元年度と遅く、また平成 6 年度の富山県開催のインターハイに向けての開催準備で忙しかったことがあげられる。

表 1 北信越 5 県の第 31 回全国研究大会までの発表実績

開催年度	福井	石川	新潟	長野	富山
昭和 42 年		第 2 回大会			
昭和 44 年				第 4 回大会	
昭和 46 年	第 6 回大会		第 6 回大会		
昭和 53 年	第 13 回大会			第 13 回大会	
昭和 54 年	第 14 回大会	第 14 回大会			
昭和 60 年				第 20 回大会	
平成元年	第 24 回大会				
(福井大会)			第 24 回大会		
平成 3 年	第 26 回大会				
平成 4 年					第 27 回大会
平成 5 年	第 28 回大会		第 28 回大会		
平成 6 年				第 29 回大会	
平成 7 年		第 30 回大会			

		会			
		第30回大会			
平成8年	第31回大会				
	第31回大会				
計	8	5	4	5	2

3 研究部の発足のことば

研究部の初代の部長が村井 和先生、2代の部長が土田 博先生で県高体連会長を兼ねてのものであった。研究部の発足が2000年とやま国体を翌年に控えた平成11年度の半ばに急ぎ速やに行われたことを物語っている。平成14年度の第1回（※発表資料に「中間」の言葉が使われている）発表報告の冊子の村井部長の言葉は以下の様であった。

高校教育における運動部活動やスポーツ活動の意義を十分理解して研究を進めて欲しいということです。日本の学校教育は、ただ知識を教えるだけでなく人間形成に必要な全人教育を行ってきました。その中で運動部活動やスポーツ活動が大きな役割を占めてきたということは、多くの人に異論のないことと思います。高校運動部活動の程度を越える指導や教職員の負担増については、見直しが必要であると思いますが、生徒減少には部を減じればよしと考えたり、運動部活動を社会体育に肩代わりしてもらえればよしと考える短絡的な発想ではなく、今後の部活動を存続し活性化していく方策は何かという基本的な視点を忘れないようにして欲しいと思います。

「全国高校総体が無くなっていいのですか？」昨年の県スポーツ振興審議会における帖佐先生（日本体育協会副会長）の熱い思いを込めた発言です。ご理解いただきたく思います。

この当時（平成7～15年）、文科省が地域総合型スポーツクラブのモデルづくりを行っていた。また、平成8年2月にサッカーのJリーグが発足し、地域におけるサッカーを核としたスポーツ文化の確立を目指す百年構想が打ち出された。それは、必ずしもサッカー種目に限定するものでなく、スポーツ活動を西欧の様な地域で様々な世代で活動するスポーツクラブであったと考えられる。これらのスポーツにおける意識・行動の多様化を背景にして学校運動部活動の意義を再認識を促したものと考えられる。それから少子化により各学校の生徒数が減少し学校規模が縮小して、顧問不足や部の廃部・休部の問題が顕在化した時期でもあった。最近よく使われる「持続可能」の考えが発足当時にあったことは特筆すべきことである。

4 高体連の研究の意義

富山県高体連第1回研究発表大会が平成14年度と遅くなった感がある。そもそも高体連の研究の意義は何であるのか探った。

昭和41年度全国高等学校体育連盟研究大会の第1回の報告書で全国高等学校体育連盟の田中喜一郎会長の言葉は以下の様であった。

高体連の目指すところが学校体育の充実と発展にある以上、単なる競技会の主催に留まってはならないことは関係者なら誰でも痛感しているのが、学校体育の在り方について、現実を踏まえて組織的に深く研究していくことは容易なことではない。しかし、困難であるからと云って、基礎的なものをおろそかにしてはならないのである。

高体連は、その設立の経緯から見て様々な矛盾を抱えているが、指導に当たる先生方の献身的な努力により、組織も次第に安定し、社会的な評価も高まりつつある。この機会にこれまで各方面より要望されていた、運動クラブにつ

いての研究発表を開催し、クラブ活動の在り方について、研究討議を行う場を設けることになったのである。

このことは、高体連にとっては画期的なことであると同時に、高体連は学校体育活動の正しい在り方の上に立つことによって、将来への発展があることを示したと思っている。高校スポーツが一部有名選手の養成に走っているのではないかとの批判に具体的に答えるものである。

近事、社会体育と学校体育との対立が問題となっているが、学校体育はあくまでも広く生徒の体力、競技力の向上を目指すものであり、また常に教育的な配慮がなされなければならないのである。したがって、学校教育に対する社会の期待も諸外国に比べてはるかに大きい。それだけに学校体育活動としての研究の余地が大いにあると言えよう。

第1回発表会における貴重な発表はすべて現時点において高体連が取り組んでいる問題の提起であり、調査、研究である。われわれは現実から目をそらしてはならない。困難な問題と知りつつもこれが解決に努力して姿を如実に示して、研究会を通して衆知を結集し、よりよい方策を見出さねばならないのである。

つまり、高体連の目標は学校体育の充実と発展であり、競技会の主催に留まってはならない。また一部有名選手の養成でなく、広く生徒の体力、競技力の向上が目的で教育的な配慮が必要とある。そのためには、組織的に深く研究しなければならないとある。

5 高体連の研究組織と保健体育研究会

高体連の目標は学校体育の充実と発展とある。それによって初期の研究発表では運動部活動にテーマが限定されていなかった。例えば「本校における水泳の実態」「県下高校の体育行事の実態と問題点」「体力テストの実態と問題点について」等のテーマが第1回大会で発表されている。体育に関するテーマが多いのは「保健体育研究会」と一体化していたためである。

第20回（昭和60年度）大会で保健体育研究会の内容は保健体育の教科領域、体育的行事に的が絞られ、一方高体連の研究の内容はクラブ・部活動の指導にあたる、あらゆる教科領域の顧問の先生方によって組織される教科外における部活動に関する調査研究と明示された。また第25回（昭和61年度）大会では、再度保健体育研究会との違いを強調し都道府県高体連内での研究部組織の確立を提言している。

富山県では、富山県体育保健学会（保健体育研究会）の組織が昭和23年に設立されている。学校体育保健の研修が行われ、それぞれの競技種目の指導法についても研究がなされてきた。高体連の研究組織より随分前に県独自の学会を持ち活発に研究がなされ発表の場あった。昭和60年度の第20回大会で高体連研究と保健体育研究の差別化が図られたことにより、本県でも研究組織の必要性に迫られ平成元年度の調査研究部の立ち上げそして平成元年度第24回大会で発表となったのではないかと想像できる。しかし全国研究大会の第24回、27回、32回、35回と県高体連の研究部設立以前の発表者は全て体育科教員であった。県高体連研究部の設立で、あらゆる教科領域の先生が部活動に関して研究する場が提供されたと言える。

6 研究内容の変遷

研究部が発足して20年になるが、研究内容も移り変わりが見られる。

1. 発足当初の研究内容の特徴

学校や競技専門部での問題を意識して参集したグループで、問題意識型の研究内容であった。

- 1) 平成14年度から完全実施されることになった学校5日制・7限授業をテーマにしたもの。
- 2) 平成8年のJリーグの百年構想のスポーツ活動のクラブ化や平成7年～15年までモデルづくりされた文科省の総合地域型スポーツクラブを意識したテーマ。
- 3) 平成14年度から全国高体連が「複数合同チームについて」の基準明記した合同チームをテーマにしたもの。

2. 第3期研究（平成16年度）以降の特徴

各学校や競技専門部での実践を下にした事例研究が見られるようになる。

- 1) 平成16～18年度 様々なトレーニングの現状と今後について
富山東高校女子バスケットボール部
- 2) 平成19～21年度 安全に部活動を行うための体力づくり
龍谷富山女子バレーボール部
- 3) 平成23～25年度 ウエイトリフティング競技の強化策について
滑川高校ウエイトリフティング部

3. 第4期研究（平成23年度）以降の特徴

競技力向上・健康と安全・部活動の活性化の領域のグループ別編成になる。それにより健康と安全の領域の基礎研究が充実する。

- 1) 平成23年～25年度 負傷とその要因と起こった時期の関係性、対処法
- 2) 平成26年～28年度 活動中のけが防止につなげるための「休養の取り方」について

4. 全期を通しての特徴

部活動の本質を求めるテーマ。

- 1) 平成14年～15年度 高校における部活動のあり方とは
- 2) 平成19年～21年度 一人一人が満足感・充実感を味わえる取り組みについて
- 3) 平成22年～28年度 高校運動部活動の魅力を探る

7 20年間（平成11年～30年度）の主な出来事

平成11年度 富山県高体連研究部発足

平成12年度 2000年とやま国体開催

全国高体連が財団法人化

平成14年度 学校週5日制完全実施

全国高体連が「複数合同チームについて」の基準明記

（高校総体の各都道府県予選への出場が可能になる）

県高体連ラグビー専門部が合同チームの公式戦参加を承認。

平成15年度 学習指導要領改訂でクラブ活動（という記述は）消滅

平成18年度 サンダーバズ設立

平成19年度 カターレ、グラウジーズ設立

- 平成21年度 高等学校学習指導要領で「部活動は学校教育の一環」と明記
- 平成23年度 スポーツ基本法成立
- 平成24年度 北信越かがやき総体開催
 全国高体連が公益財団法人化
 県立高校43校を38校に再編
- 平成25年度 2020年東京オリンピック開催決定
- 平成27年度 スポーツ庁設置
- 平成28年度 第51回全国高等学校体育連盟研究大会を富山で開催
- 平成29年度 部活動指導員を制度化
 スポーツ庁が運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインを提示
- 平成30年度 部活動指導員を県立高校10校に配置
 県教育委員会が県立学校に係る部活動方針を提示
- (※ 平成31年度 働き方改革法の施行がスタート)

8 研究部の発足時の課題と今後の新たな課題

研究部発足時、タブーとされた平6インターハイと2000年とやま国体で生じてきていた・生じるであろう負の部分、例えば虚脱感や以下の様な問題が現場で起こっていた。

1. 生徒の減少

富山県では出生数の減少が昭和48年から始まり高校生徒数の減少が15年後の平成元年に始まった。県高体連研究部の発足が平成11年度で高校生の生徒減少が始まって約10年後になり、それまでの運動部活動の態勢が維持できなくなり廃部・休部が顕在化した時期であった。

2. 部活動加入に対する意識の多様化

平6インターハイや2000年国体において強化対策がとられてきた中、生徒の行動様式の多様化に相まって生徒の運動技能に大きな格差が生じた結果、「できない子」「楽しめない子」「優勝できない学校の子」の部活動離れが顕在化した。

3. 指導者の時間等の負担増加

2000年とやま国体の開催県優勝が至上命題になり県外遠征や海外遠征等の強化対策が企画され選手も指導者も部活動指導の負担が増加した。

4. 指導者ライセンス（能力）の加重負担

学校規模の縮小化や教員の高齢化に伴って指導経験のない先生が顧問になるケースがでてきた一方、生徒の競技レベルが年々高くなっており指導者ライセンスの取得等の問題がでてきた。

さて、研究部発足から20年が過ぎ、上記の1.・2. に対しては部活動の全員加入制や合同チーム等の対策がとられて、また部活動の魅力の創出等の研究が行われた結果以前と比べて問題意識が薄れてきたように思われる。逆に3.・4. に対しては

部活動の教育的位置づけが明確化されたことによって、また社会の人々の意識の変化の中で一層大きな問題になってきた。特に働き方改革法の下、部活動のあり方や顧問との関わり方をどうするのが喫緊の課題となってきた。また公立と私立で公平性が担保できない等スポーツの根本に関わる大きな問題が今後出てくると考えられる。

5 おわりに

研究部発足から20年となるが、その間に研究発表大会の紀要や報告書は一度も作られなかった。毎年発行される県高体連発行の「富山県高校スポーツ記録」誌には研究部委員長による研究部の活動内容が2～3ページ記載されているが、研究内容は不明の部分が多かった。それでこの研究は、過去の資料を収集し20年を整理していく中で新たな発見や疑問が出てきてそれを考察したものになった。尚、研究部のあゆみや県研究大会発表一覧は資料として掲載し、発表内容は県高体連のホームページ上に載せることになった。

次に20年の研究成果は、研究部員（委員）が毎年全国大会で先進的な研究を学び、それを持ち帰って富山の研究内容を高めた。そして研究を重ね、県内研究発表や各都道府県のローテーション割での分科会での発表を経て平成28年度の第51回全国研究大会の全体会で北信越他県に先んじて発表に到った。富山県高体連の研究部設立とその後の積年の研究活動の成果であったと考える。

一方多くの研究がなされたが研究活動の充実や発表に関心が傾斜し、その研究が現場に還元され部活動（学校体育）の伸展にどの程度寄与できたのか疑問が残るところである。高体連の目標が学校体育の充実と発展であり、競技会の主催に留まってはならない。また一部有名選手の養成でなく、広く生徒の体力、競技力の向上が目的とある。再度研究部発足当時の意義を確認し研究発表のための研究でなく、高体連の目標が達成されるべく研究ともなることが今後大事である。

最後に貫江元県高体連理事長には、お忙しい中発足当時の様子を資料を交え詳しく聞かせていただき、ありがとうございました。改めて高い先見性・見識に基づいてこの研究部が築かれたことが分かり、諸先生方に対して畏敬の念そして感謝の念を感じざるを得ない次第であります。